

# 老人職業事業参加が老人生活の質に及ぼす影響に関する研究 - 社会的資本の媒介効果検証で -

○昌信大社会福祉学科教授 張有美  
林聖恵 (昌信大社会福祉学科教授)

**keyword** :老人職業事業、社会的資本(social capital),生活の質(Quality of life)

## 1. 研究目的

最近、世界的不況の中で高齢人口の経済的条件はさらに困難な状況になっている。特に定年短縮やリストラは高齢人口の経済活動をより悪化させていて老人失業と就職に関する認識もまた、増えている。我が国老人人口の29%が経済活動に参加しているが、ほとんど農業、漁業、畜産業などに携わっていて産業生産性が下がり、経済活動の制限を受けたり失業状態に転落している。このように年々雇用を希望する老人の数が増えているが、現実的に老人たちに所得源を提供する職業を持つことは難しい。

これに対し、参与政府は‘老人福祉4台核心国政課題’で老人職業事業を本格化して補充的所得保障、労働参加機会保障、社会参加拡大などを目的として老人に社会的に職を与える事業を施行、以後イ・ミョンバク政府も持続的に推進している。このように政府が老人職業事業政策を施行して活動的な高齢化、労働生産性の再考、高齢者の仕事と生活(work and life)の向上を企てたのも7年になった<sup>1</sup>。

老人職業事業に対する色々な評価の中でこの事業が老人の生活にどのように変化させるかを調べるのは非常に重要である。老人職業事業は老人の補充的所得保障、労働参加機会保障、社会参加拡大などを目的に施行することで社会の全体扶養負担を軽減させると同時に生産的福祉次元と老人問題解決のための主要政策懸案と考えられる。

したがって老人雇用政策で活発に進行している老人職業事業の効果を老人職業事業の目的の中で所得支援、労働機会、社会的資本<sup>2</sup>で分けて事業に関する満足度を調べ、特に社会的資本が全体の生活の質にどんな関係を持つかを糾明しようと思う。これは社会的資本との関係を通じて老人生活の質を具体的に調べることで老人職業事業の効果性も検討してみることができる。

## 2. 研究の内容と方法

### 1) 研究対象者

---

<sup>1</sup>老人職業事業は2004年から始まり、その法的根拠は老人福祉法23条と2006年低出生率高齢社会基本計画(2006-2010年)の“セロマジプラン2010”を発表して、その中の‘高齢社会生活の質の向上基盤構築:活動的な老人社会参加条件造成’に含まれている。

<sup>2</sup>本研究で社会的資本測定構成要素を社会参加、人間関係、信頼にした。

①大韓民国、慶尚南道（キョンサンナムド）、昌原市（チャンウォンシ）を中心に満65歳以上の老人職業事業に参加している老人を対象に構造化された質問用紙を使って老人たちの直接記入方式と研究者による面接で500人を調査

②65歳以上の老人で、1年の間、持続的に老人職業事業に参加した老人<sup>3</sup>を対象

## 2) 資料分析

SPSS15.0を利用した技術統計とAMOSの構造方程式を利用した媒介効果検証

## 3) 研究の仮説

①H1: 老人職業事業は雇用による所得と主観的経済状態に関して肯定的な寄与をするだろう。

②H2: 老人職業事業は労働機会程度に関して肯定的な寄与をするだろう。

③H3: 老人職業事業参加老人の一般的な特性により生活の質は差があるだろう。

④H4: 老人職業事業満足程度は参加老人の全体生活の質に肯定的因果関係を持つだろう。

⑤H5: 老人職業事業満足程度は参加老人の社会的資本に肯定的因果関係を持つだろう。

⑥H6: 老人職業事業参加老人の社会的資本は彼らの全体生活の質に媒介効果を持つだろう。

## 3. 倫理的配慮

本研究の倫理的配慮は調査の時目的を明らかにしてから統計的に処理した。研究以外には利用されないことと秘密保証を約束した。

## 4. 研究の結果

### 1) 一般的な特性

女性が男性より1.56倍多いことが分かった。教育水準は中卒以下が多く、所得は1ヶ月49万ウォン以下であり、社会保障や子供からお小遣いをもらう場合が多かった。主観的な健康状態は良好であったが主観的経済状態は困難であった。

### 2) 老人職業事業特性

参加類型は福祉型が多く、参加動機は生活費とお小遣を作るためであった。そして老人職業事業を75.2%が満足すると答えた。

### 3) 生活の質に関する特性

総8個の質問項目で構成された主観的(subjective)生活の質を測定する質問項目と主観的  
生活の満足(satisfaction of life)水準に関する測定内容を調べてみた。生活の質に関する認識水準のすべての質問項目がモデルとして適切であり、おもしろさと価値に関する認識水準が比較的高いことが分かった。

### 4) 社会的資本の特性

社会的資本を信頼程度、人間関係程度、社会参加程度を具体的な項目で分けて、それぞれを要因分析(factor analysis)して要因を抽出した。

信頼程度は人に対する信頼、制度に対する信頼、公職者に対する信頼の3つの要因から抽出され、人に対する信頼の中で分からない隣人に対する信頼は低く、配偶者に対する信頼水準は高かった。制度に対する信頼の中で地域合意内容に関する信頼水準が高いことが分かった。人間関係程度は集まりに関連した関係、助けに関連した関係、連絡に関連した関係、交流と関連した関係で4つの要因が抽出された。集まりに関連した関係の中、家族単位交流が多く、町内会交流は少ないことが分かった。助けに関連した関係は親戚からの助けが多かった。連絡に関連した関係は友人との連絡が多く、交流に関連した関係では親交

<sup>3</sup>調査時点を基準として2010年昌原市老人職業事業に1年間参加した老人は2400人である。

会を通じた交流が多かった。社会参加程度は1つの要因から抽出され、奉仕参加水準が高いことが分かった。

#### 5) 一般的な特性による生活の質の差

性別、年齢、婚姻状態、家族形態(家族数)、住居状態による生活の質および生活の満足に関する認識の差は特になかった。だが、教育水準と所得水準による差があり、教育水準や所得水準が高いほど生活の満足水準が高いことが分かる。

#### 6) 老人職業事業特性による社会的資本と生活の質の差

参加類型による社会的資本と生活の質の認識の差は社会的資本の中で人間信頼と制度信頼は参加類型によっては有意な認識の差があり、人間関係の中では助け関係を除いて全部有意な認識の差があった。社会参加は参加類型によって認識の差はなく、生活の満足に関しては参加類型による有意な差があった。

参加動機による社会的資本と生活の質の認識の差は社会的資本の中で人間信頼と制度信頼は参加動機によって有意な認識の差があり、人間関係では連絡関係を除いて全部有意な認識の差があった。社会参加は生活の満足に関する参加動機による有意な認識の差があったが、参加動機でも分かるように生活費のために参加しているが、社会参加に関する認識は低いことが分かった。

#### 7) 老人職業事業、生活の質、社会的資本間の相関関係(Pearson's linear correlation coefficient)

老人職業事業の参加特性が参加老人の社会的資本と生活の質に部分的な量の関連性を持つことが分かった。

#### 8) 社会的資本の媒介効果検証

老人職業事業満足程度は生活の質と信頼程度、人間関係程度、社会参加程度は直接的な効果を強く与え、特に老人生活の質に信頼が非常に大きな影響を及ぼし、生活の質に対して間接的な効果を持つことが分かった。特に社会的資本の中で社会参加の媒介効果を明確に知ることができ、老人職業事業が社会参加を増加させて老人生活の質を向上させた。このように老人職業事業は老人の社会参加に重要な役割をして、以後老人の生活の質に重要な変数として作用することが分かる。

最近老人職業事業に関する公正性と雇用安定性に対する色々な批判が多いが老人の生活には少しずつ肯定的な影響を与えるので老人職業事業をもう少し普遍的な老人基準を適用すること、すなわち年齢と所得水準に関する基準を拡大すれば、より多くの老人の社会的資本が増えて、それによる生活の質も向上すると思う。

まだ老人職業事業は雇用による所得と主観的経済状態に関する肯定的な寄与はできなくなっているが、老人に雇用機会を提供して、社会的資本蓄積を通じた全体生活の質を肯定的に変化させるところは大きな効果があると思われる。

### 5. 結論および提言

最初に、老人職業事業満足程度は生活の質と総社会的資本程度に直接的な効果を与え、特に生活の質に対して間接的な効果を持つことは老人雇用政策の中で老人職業事業が老人全体生活の質に肯定的な効果を持ち、これによって形成された社会的資本は老人全体生活の

質をより向上させる効果を与える媒介変数の役割ををすると思われる。すなわち社会的資本が多いほど参加老人の主観的な生活の質と満足度に肯定的な影響を及ぼすことで社会的資本の重要性が浮び上がった。したがって社会的資本は老年期生活の満足度と質を高めることができると考えられる。老人職業事業を通じて信頼関係を持つ過程や社会参加による信頼形成は幸せな老後の生活のための要素として作用することができる。老人職業事業が老人の生活に肯定的な影響を及ぼすのは結局老人と関係している家族、地域社会、そして国家にも影響を及ぼす。老人職業事業で社会的資本の量を最大させることができる決定要因は持続的な参加であるので今後老人職業事業に関連した政策樹立において参加の持続性がより重要であることを考えなければならないだろう。

二番目、老人職業事業に参加する動機は生活費とお小遣を作るためであった。また、老人職業事業参加の満足度は社会的資本の中で信頼、人間関係、社会参加は生活費とお小遣を作るためではない時、さらに高かった。もちろん主観的な生活の満足度と質も同じようであった。最近、多くの老人たちが最低生活費(the minimum cost of living)以下の経済水準に留まっていて老人の労働参加率(labor participation rate)も低下している現実からみても、老人の経済活動参加率を再考するための努力が必要である。したがって供給者と需要者の認識の差を克服するためには老人の参加動機類型別に老人職業事業を類型化させて参加活性化と同時に参加満足度も向上できるだろう。

三番目、老人職業事業の参加満足程度が生活の質に及ぼす影響が大きいということは生活の質を高めるためには参加の満足度を向上させる方案が必要であることがわかる。窮極的に老人の労働参加は保護的市場で行われても効果的だが、社会的生産に寄与できるように市場の競争体系内で機能できる老人適合型の職業を開発して老人が参加できる職の数を拡大することが必要だ。老人の職の数を拡大しなくては老人職業事業参加者の数を持続的に拡大することは不可能だし、参加者の満足度を高めることと老人職業事業の目的を達成することは難しい。若い労働者を考えれば単純に老人の職創出でなく生涯学習体系の拡大を通じた老人の人的資源化促進が伴う時、老人の職の拡大と老人の労働参加拡大が可能になると思う。だから老人職業事業の量的拡大は非常に重要だと思う。

四番目、現在の老人職業事業が老人の欲求と現実的状况を適切に反映していないという批判は参加者と非参加者の間に、比較および下位類型別の効果性比較などの明確な効果性評価が成っていないことから原因を探ることができる。今後、効果性評価と関連した指標の再構成および評価方式の変更に関する研究が必要であろう。